

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和6年4月19日付け北海道教育庁渡島教育局告示第44号により公告した一般競争入札（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

北海道教育庁渡島教育局長 山下 幹雄

2 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

ア 実習船若竹丸第二種及び第三種中間検査工事 一式

イ 実習船北鳳丸一般工事 一式

ア及びイについては、それぞれの入札とする。

(2) 調達をする特定役務の仕様その他の明細

別紙仕様書のとおり

(3) 契約期間

ア 令和6年6月10日から同年8月9日まで

（入渠期間 令和6年7月5日から同年8月9日まで）

イ 令和6年6月10日から同年8月28日まで

（入渠期間 令和6年7月24日から同年8月28日まで）

(4) 履行場所

造船所

(5) 工事目的物の受渡し場所

北海道函館港

3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち船舶の建造又は修理の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 総トン数700トン以上の船舶（鋼船）の修理能力を持っていること。

(5) 造船所内に乾ドックを有すること。

4 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウま

でに定めるところにより、3の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和6年4月19日(金)から同年5月13日(月)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 別紙の申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号
北海道教育庁渡島教育局実習船管理室

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所

北海道教育庁渡島教育局実習船管理室

6 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 函館市美原4丁目6番16号 渡島合同庁舎4階403号会議室
(送付による場合は、郵便番号041-8557 函館市美原4丁目6番16号
北海道教育庁渡島教育局実習船管理室)

(2) 入札日時

ア 2の(1)のア 令和6年6月3日(月) 午前10時

イ 2の(1)のイ 同日 午前10時30分

ア及びイについて、送付による場合は、同年5月31日(金)午後5時までに必着とする。

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

7 開札に立ち会う者に関する事項

(1) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。

(2) 入札者又はその代理人が、開札に立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約を締結する者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付し、又はこれに代える国債、地方債その他知事が確実と認める担保を提供すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア 保険会社との間に道を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、当該履行保証保険証券を提出したとき。

イ 保険会社、銀行、農林中央金庫その他知事が指定する金融機関との間に工事履行保証委託契約を締結し、道を債権者とする公共工事履行保証証券を提出したとき。

ウ 契約を締結する者は、アの規定による履行保証保険証券又はイの規定による公共工事履行保証証券（以下「証券」という。）の提出に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって、当該履行保証保険契約の相手方又は当該工事履行保証委託契約の相手方が定め、支出負担行為担当者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、契約を締結しようとする者は、当該証券を提出したものとみなす。

9 郵便等による入札の可否

認める。

10 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

11 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

12 契約書作成の要否

要（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

13 その他

(1) 無効入札

開札の時ににおいて、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 工事費内訳書の提出について

初度の入札書提出時に工事費内訳書（以下「内訳書」という。）を添付して提出すること。

なお、内訳書の提出がない場合や内訳書の内容を確認する入札において、内訳書

に不備等がある場合は、当該入札は無効となり、また再度入札を行う場合にあっては、再度入札に参加できないことになるので注意すること。

(3) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(4) 入札説明の日時及び場所

ア 実習船若竹丸第二種及び第三種中間検査工事

(ア) 日時 申請者宛て連絡する。

(イ) 場所 函館市海岸町 函館港海岸町船溜岸壁 実習船若竹丸

イ 実習船北鳳丸一般工事

(ア) 日時 申請者宛て連絡する。

(イ) 場所 函館市海岸町 函館港海岸町船溜岸壁 実習船北鳳丸

(5) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道教育庁渡島教育局実習船管理室

イ 所 在 地 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号

ウ 電話番号 0138-47-9592

(6) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(7) 入札の取りやめ又は延期

この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(8) 前金払

前金払はしない。

(9) 概算払

概算払はしない。

(10) 部分払

部分払はしない。

(11) 入札の執行

初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(12) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(13) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後（工事にあっては、工事完成検査合格後）に中小企

業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

(14) その他

入札に参加する者は、別紙の入札心得を承知すること。